

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月5日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ACCESS

**【英訳名】** ACCESS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03-6853-9088

**【事務連絡者氏名】** コーポレート本部 本部長 森田 善之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03-6853-9088

**【事務連絡者氏名】** コーポレート本部 本部長 森田 善之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	1,739,372	1,619,612	7,930,672
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,478	164,775	316,235
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	32,143	170,388	246,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,893	289,812	200,589
純資産額 (千円)	29,180,064	29,175,792	29,464,865
総資産額 (千円)	30,987,977	30,650,637	31,043,521
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	0.83	4.40	6.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	6.37
自己資本比率 (%)	94.1	95.1	94.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日～4月30日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は引き続き景気拡大基調が継続し、新興国においても景気持ち直しの動きが見られております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果たし、当連結会計年度は増収基調の定着化と黒字の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront<sup>®</sup> Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS<sup>®</sup>」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS<sup>™</sup>」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTサービスを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTサービスにつきましては、前連結会計年度より出荷が本格化したBeaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront<sup>®</sup> EdgeAI」の提供を開始する等、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むとともに、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェアの拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して、IoT分野において売上が減少したことからセグメント全体で減収となり、また、製品開発投資に伴う減価償却費の増加及び電子出版分野でのサービス拡大に伴う原価増により減益となりました。

国内事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,151百万円	1,072百万円	6.9%
セグメント損益	135百万円	15百万円	88.7%

## 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine™」の拡販に努めており、当第1四半期におきましては自動車メーカー向けに、自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine™ for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めております。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較してほぼ横ばいで推移いたしました。

海外事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	175百万円	188百万円	7.6%
セグメント損益	48百万円	55百万円	

## ネットワークソフトウェア事業

米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、近年急速に市場が拡大しつつあるネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しております。具体的には、データセンター事業者、通信事業者、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現するホワイトボックス向け統合Network OS「OcnOS®」を次代の主力製品と見込み、多様なハードウェアへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。当第1四半期におきましては、世界最大級のIXP事業者であるLondon Internet Exchangeとの協業が順調に進捗するほか、セルビアのIXPプロバイダであるSerbian Open Exchangeへの採用が決定する等、ホワイトボックスの通信キャリア向け商用化への期待の高まりを背景に「OcnOS®」の大手通信事業者等による採用・導入が進み、ネットワーク仮想化分野の事業拡大は順調に進捗しております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して案件受注のタイミングが後ろ倒しになったため減収・減益となっておりますが、概ね計画通りに事業進捗しております。

ネットワークソフトウェア事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	412百万円	358百万円	13.0%
セグメント損益	70百万円	128百万円	

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高16億19百万円（前年同四半期比6.9%減）、経常損失1億64百万円（前第1四半期連結累計期間は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少して306億50百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少して14億74百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少して291億75百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,100	39,293,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	39,293,100	39,293,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		39,293,100		29,386,714		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,288,600	392,886	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	39,293,100		
総株主の議決権		392,886	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式582,300株を含めて表示しております。なお、当第1四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練堀町 3番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が582,300株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、当第1四半期会計期間末日現在において株式給付信託が所有する当社株式は、582,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	25,454,126
受取手形及び売掛金	2,171,095	1,661,745
有価証券	341,977	243,630
商品及び製品	5,152	6,041
仕掛品	76,159	124,445
繰延税金資産	73,565	73,886
その他	273,717	259,750
貸倒引当金	17,109	14,294
流動資産合計	28,311,456	27,809,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	365,896
減価償却累計額	118,873	121,950
建物及び構築物(純額)	248,674	243,945
工具、器具及び備品	669,279	651,623
減価償却累計額	581,972	574,432
工具、器具及び備品(純額)	87,307	77,190
有形固定資産合計	335,982	321,136
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	1,779,604
無形固定資産合計	1,664,997	1,779,604
投資その他の資産		
投資有価証券	484,394	497,444
繰延税金資産	27,290	25,934
その他	219,400	217,186
投資その他の資産合計	731,084	740,565
固定資産合計	2,732,064	2,841,305
資産合計	31,043,521	30,650,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	167,106	155,395
未払法人税等	71,221	17,396
賞与引当金	154,628	162,864
受注損失引当金	1,990	4,475
その他	803,546	758,686
流動負債合計	1,198,492	1,098,817
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	127,635	133,768
株式給付引当金	23,525	23,525
資産除去債務	121,125	121,191
その他	107,878	97,542
固定負債合計	380,164	376,027
負債合計	1,578,656	1,474,844
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	2,516,439
自己株式	345,845	345,901
株主資本合計	31,727,697	31,557,253
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,412	41,399
為替換算調整勘定	2,335,588	2,456,295
その他の包括利益累計額合計	2,295,175	2,414,895
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	2,833
純資産合計	29,464,865	29,175,792
負債純資産合計	31,043,521	30,650,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,739,372	1,619,612
売上原価	1,008,650	1,073,035
売上総利益	730,721	546,577
販売費及び一般管理費	718,192	712,982
営業利益又は営業損失( )	12,529	166,405
営業外収益		
受取利息	9,901	2,287
持分法による投資利益	3,544	10,205
為替差益	4,027	-
還付消費税等	2,762	-
その他	1,473	873
営業外収益合計	21,709	13,365
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,723	2,731
為替差損	-	8,966
その他	37	37
営業外費用合計	2,761	11,735
経常利益又は経常損失( )	31,478	164,775
特別利益		
事業譲渡益	-	15,243
特別利益合計	-	15,243
特別損失		
固定資産売却損	10	-
特別退職金	18,520	-
特別損失合計	18,531	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,946	149,532
法人税、住民税及び事業税	45,244	20,831
法人税等調整額	-	396
法人税等合計	45,244	20,434
四半期純損失( )	32,297	169,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	154	421
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	32,143	170,388

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失( )	32,297	169,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,425	987
為替換算調整勘定	47,171	120,833
その他の包括利益合計	49,596	119,845
四半期包括利益	81,893	289,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,780	290,108
非支配株主に係る四半期包括利益	113	295

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	83,606千円	176,416千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,151,729	175,472	412,171	1,739,372		1,739,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,056	13,145	11,834	35,036	35,036	
計	1,161,785	188,618	424,005	1,774,409	35,036	1,739,372
セグメント利益又は 損失( )	135,603	48,605	70,435	16,561	4,032	12,529

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 4,032千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,072,375	188,803	358,433	1,619,612		1,619,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,948	14,659		23,608	23,608	
計	1,081,324	203,463	358,433	1,643,221	23,608	1,619,612
セグメント利益又は 損失( )	15,279	55,232	128,326	168,279	1,873	166,405

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,873千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・ 本社、国内及び台湾子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
海外事業	・ ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワークソフトウェア事業	・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	0円83銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	32,143	170,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	32,143	170,388
普通株式の期中平均株式数(株)	38,709,654	38,709,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末582,300株、当第1四半期連結会計期間末582,300株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月5日

株式会社ACCESS  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 野 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。